

2017・2018・2019年度 北関東甲信設備投資計画調査

～製造業、非製造業ともに増加し、全産業で大幅な増加～

- ・ ウエイトの高い製造業は、一般機械、その他の製造業の能力増強投資が牽引し、増加に転じる
- ・ 非製造業は、鉄道安全関連投資や拠点新設投資を行う運輸などにより増加に転じる

<調査要領>

調査方法： アンケート調査
調査対象： 原則資本金1億円以上の民間法人企業
 (ただし、金融保険業などを除く)
回答期日： 2018年6月25日
回答率： 59.8%

--お問い合わせ先--

株式会社日本政策投資銀行 地域企画部

(担当:北栄)

Tel. 03-3244-1633

目 次

I. 調査要領	1
II. 調査結果の概要	2
1. 北関東甲信の設備投資動向概況	2
2. 2018年度設備投資計画	3
付 表	
表1 設備投資増減率の推移	3
表2 北関東甲信の業種別設備投資動向	4
表3 全国の業種別設備投資動向	5
表4 地域別・都道府県別動向	6
III. 県別調査結果	7
【茨城県】	8
【栃木県】	10
【群馬県】	12
【山梨県】	14
【長野県】	16

I. 調査要領

1. 調査目的

各業種、各地域における民間設備投資動向の把握

2. 調査対象時期

2017年度実績及び2018・2019年度計画

3. 回答期日

2018年6月25日

4. 調査対象企業

原則資本金1億円以上の民間法人企業（ただし、金融保険業などを除く）

5. 調査方法

アンケート方式（調査票を送付し、必要に応じ電話聞き取り等により補足）
設備投資額は工事ベースで金額を把握

6. 回答状況

(1) 回答率（全国） 59.8%（=6,029社/10,081社）

(2) 北関東甲信の設備投資計画について回答した企業数：845社

（地域別回答企業数（全国ベース）：5,102社）

（注）北関東甲信：茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県

7. 集計について

(1) 産業分類について

原則として主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計。2010年度調査までは、大企業については事業基準分類（企業の事業部門を基に分類）、中堅企業については主業基準分類で集計していたが、2011年度調査より、大企業・中堅企業とも主業基準分類に統一。長期系列データについても、2009年度実績までは大企業は事業基準分類、中堅企業は主業基準分類、2010年度実績以降は全企業について主業基準分類による。

(2) 調査時期と調査対象年度

年1回実施。各年度について、計画から実績化するまで、合計3回の調査を行う。

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
2016年6月	実績	当年度計画	翌年度計画		
2017年6月		実績	当年度計画	翌年度計画	
2018年6月			実績	当年度計画	翌年度計画

(3) 共通回答社数について

2016・2017年度対比における共通回答社数は、昨年度調査において2016年度実績の回答があり、今回調査で2017年度実績の回答があった社数。2017・2018年度対比における共通回答社数は、今回調査において2017年度実績及び2018年度計画の回答があった社数。

(4) 全国の設備投資動向数値について

全国設備投資計画調査（大企業）では、資本金10億円以上の企業を集計対象とする一方、本編を含む地域別設備投資計画調査では、資本金10億円未満1億円以上の企業も集計対象に加えており、全国の伸び率は、全国設備投資計画調査（大企業）の結果とは一致しない。

Ⅱ. 調査結果の概要

1. 北関東甲信の設備投資動向概況

(単位:億円、%)

	2016・2017年度対比			2017・2018年度対比		
	2016年度実績	2017年度実績	伸び率	2017年度実績	2018年度計画	伸び率
全産業	5,542	4,815	▲ 13.1	5,094	6,118	20.1
(除く電力)	(5,035)	(4,417)	(▲ 12.3)	(4,887)	(5,759)	(17.9)
製造業	3,898	3,354	▲ 13.9	3,630	4,409	21.5
非製造業	1,644	1,460	▲ 11.2	1,464	1,708	16.6
(除く電力)	(1,137)	(1,063)	(▲ 6.5)	(1,257)	(1,350)	(7.4)

[参考:全国]

(単位:億円、%)

	2016・2017年度対比			2017・2018年度対比		
	2016年度実績	2017年度実績	伸び率	2017年度実績	2018年度計画	伸び率
全産業	196,541	201,203	2.4	181,299	218,137	20.3
(除く電力)	(171,579)	(172,800)	(0.7)	(174,791)	(209,647)	(19.9)
製造業	66,101	67,157	1.6	67,056	84,100	25.4
非製造業	130,441	134,046	2.8	114,242	134,037	17.3
(除く電力)	(105,478)	(105,643)	(0.2)	(107,735)	(125,547)	(16.5)

(参考) 北関東甲信の前回調査の修正状況

(単位:億円、%)

	前回調査			今回調査		
	2016年度実績	2017年度計画	伸び率	2016年度実績	2017年度実績	伸び率
全産業	5,791	6,454	11.4	5,542	4,815	▲ 13.1
(除く電力)	(5,462)	(6,142)	(12.5)	(5,035)	(4,417)	(▲ 12.3)
製造業	4,370	4,973	13.8	3,898	3,354	▲ 13.9
非製造業	1,421	1,481	4.2	1,644	1,460	▲ 11.2
(除く電力)	(1,092)	(1,170)	(7.1)	(1,137)	(1,063)	(▲ 6.5)

2. 2018年度設備投資計画

(1) 概況

2018年度の北関東甲信の設備投資計画は、ウエイトの高い製造業が大幅な増加に転じることに加え、非製造業も大幅な増加に転じることから、全産業では、大幅な増加となる（計画額 6,118 億円、前年度比 20.1%増）。

(2) 製造業・非製造業別の概況

[製造業]

建設機械関連で設備増強投資のある**一般機械**やLED生産工場新設・プラスチック製造工場増強投資のある**その他の製造業**、生鮮食品・加工食品の工場新設のある**食品**などで増加に転じることから、投資の一服する**窯業・土石**などで減少するものの、全体では大幅な増加に転じる（計画額 4,409 億円、前年度比 21.5%増）。

[非製造業]

鉄道安全関連投資、物流施設新設の相次ぐ**運輸**に加え、太陽光発電所新設がある**電力**などが増加に転じることから、大規模商業施設の新規開店の一段落により**不動産、卸売・小売、リース**で減少するものの、全体では二桁の増加に転じる。

（計画額 1,708 億円、前年度比 16.6%増）。

表 1 設備投資増減率の推移

(1) 北関東甲信設備投資対前年度増減率

(単位：%)

	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 実績	2012年度 実績	2013年度 実績	2014年度 実績	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 計画	2018年度 構成比
全産業	▲ 24.8	4.1	10.5	12.2	▲ 9.4	▲ 4.6	▲ 0.1	13.4	▲ 13.1	20.1	100.0
製造業	▲ 34.8	16.6	30.6	4.3	1.3	13.1	▲ 1.8	16.2	▲ 13.9	21.5	72.1
非製造業	▲ 10.9	▲ 10.5	▲ 3.5	21.1	▲ 18.7	▲ 23.3	2.4	7.8	▲ 11.2	16.6	27.9

(2) 全国設備投資対前年度増減率

(単位：%)

	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 実績	2012年度 実績	2013年度 実績	2014年度 実績	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 計画	2018年度 構成比
全産業	▲ 17.4	▲ 2.4	▲ 1.1	3.2	3.0	6.9	4.5	2.2	2.4	20.3	100.0
製造業	▲ 31.8	▲ 6.5	▲ 0.7	2.8	▲ 2.5	5.0	8.3	5.1	1.6	25.4	38.6
非製造業	▲ 6.4	▲ 0.1	▲ 1.3	3.4	5.9	7.9	2.7	0.8	2.8	17.3	61.4

(注)2009年度実績までは、大企業は事業基準分類、中堅企業は主業基準分類
2010年度実績以降は、全企業につき主業基準分類

表2 北関東甲信の業種別設備投資動向

(単位:億円・%)

	2016・2017年度比較(共通回答社数:1160社)						2017・2018年度比較(共通回答社数:1266社)					
	投資額			寄与度 16→17 年度	構成比		投資額			寄与度 17→18 年度	構成比	
	2016年度	2017年度	伸び率		2016年度	2017年度	2017年度	2018年度	伸び率		2017年度	2018年度
全産業	5,542	4,815	▲ 13.1	▲ 13.1	100.0	100.0	5,094	6,118	20.1	20.1	100.0	100.0
製造業	3,898	3,354	▲ 13.9	▲ 9.8	70.3	69.7	3,630	4,409	21.5	15.3	71.3	72.1
食品	217	280	29.4	1.1	3.9	5.8	364	497	36.5	2.6	7.1	8.1
繊維	8	23	181.4	0.3	0.1	0.5	20	27	29.6	0.1	0.4	0.4
紙・パルプ	22	17	▲ 20.1	▲ 0.1	0.4	0.4	37	56	52.2	0.4	0.7	0.9
化学	545	491	▲ 9.9	▲ 1.0	9.8	10.2	655	750	14.6	1.9	12.9	12.3
石油	57	30	▲ 47.4	▲ 0.5	1.0	0.6	30	45	47.4	0.3	0.6	0.7
窯業・土石	42	55	32.6	0.2	0.8	1.2	60	43	▲ 27.0	▲ 0.3	1.2	0.7
鉄鋼	728	204	▲ 72.0	▲ 9.5	13.1	4.2	119	113	▲ 5.0	▲ 0.1	2.3	1.8
非鉄金属	102	151	47.6	0.9	1.8	3.1	134	215	59.9	1.6	2.6	3.5
金属製品	42	74	75.7	0.6	0.8	1.5	80	85	7.2	0.1	1.6	1.4
一般機械	331	266	▲ 19.6	▲ 1.2	6.0	5.5	286	481	68.5	3.8	5.6	7.9
電気機械	409	365	▲ 10.8	▲ 0.8	7.4	7.6	386	499	29.1	2.2	7.6	8.2
精密機械	223	157	▲ 29.7	▲ 1.2	4.0	3.3	153	167	9.5	0.3	3.0	2.7
輸送用機械	1,046	1,064	1.7	0.3	18.9	22.1	1,113	1,104	▲ 0.8	▲ 0.2	21.8	18.0
うち自動車	1,015	1,020	0.5	0.1	18.3	21.2	1,068	1,053	▲ 1.4	▲ 0.3	21.0	17.2
その他の製造業	124	175	41.1	0.9	2.2	3.6	194	327	68.8	2.6	3.8	5.4
非製造業	1,644	1,460	▲ 11.2	▲ 3.3	29.7	30.3	1,464	1,708	16.6	4.8	28.7	27.9
建設	100	89	▲ 11.8	▲ 0.2	1.8	1.8	88	106	19.7	0.3	1.7	1.7
卸売・小売	402	269	▲ 33.2	▲ 2.4	7.3	5.6	303	278	▲ 8.3	▲ 0.5	6.0	4.5
不動産	108	204	88.5	1.7	2.0	4.2	320	255	▲ 20.2	▲ 1.3	6.3	4.2
運輸	286	274	▲ 4.2	▲ 0.2	5.2	5.7	311	463	49.1	3.0	6.1	7.6
電力	507	398	▲ 21.6	▲ 2.0	9.2	8.3	208	358	72.5	3.0	4.1	5.9
ガス	40	37	▲ 7.7	▲ 0.1	0.7	0.8	37	38	3.2	0.0	0.7	0.6
通信・情報	49	49	▲ 0.7	▲ 0.0	0.9	1.0	54	78	44.4	0.5	1.1	1.3
リース	71	75	5.9	0.1	1.3	1.6	76	56	▲ 25.7	▲ 0.4	1.5	0.9
サービス	73	55	▲ 24.7	▲ 0.3	1.3	1.1	56	69	23.7	0.3	1.1	1.1
その他の非製造業	7	12	67.0	0.1	0.1	0.2	12	6	▲ 48.5	▲ 0.1	0.2	0.1
全産業(除電力)	5,035	4,417	▲ 12.3	▲ 11.1	90.8	91.7	4,887	5,759	17.9	17.1	95.9	94.1
非製造業(除電力)	1,137	1,063	▲ 6.5	▲ 1.3	20.5	22.1	1,257	1,350	7.4	1.8	24.7	22.1

- (注) 1. 四捨五入の関係上、各業種の総和は合計に一致しない場合がある
2. 各種計算には原数値(単位:百万円)を使用している
3. 共通回答社数については1頁参照
4. その他の製造業:出版印刷、ゴム、その他製造業 その他の非製造業:農林水産業、鉱業、その他非製造業

表3 全国の業種別設備投資動向

(単位:億円・%)

	2016・2017年度比較(共通回答社数:5258社)						2017・2018年度比較(共通回答社数:6029社)					
	投資額			寄与度 16→17 年度	構成比		投資額			寄与度 17→18 年度	構成比	
	2016年度	2017年度	伸び率		2016年度	2017年度	2017年度	2018年度	伸び率		2017年度	2018年度
全産業	196,541	201,203	2.4	2.4	100.0	100.0	181,299	218,137	20.3	20.3	100.0	100.0
製造業	66,101	67,157	1.6	0.5	33.6	33.4	67,056	84,100	25.4	9.4	37.0	38.6
食品	4,823	5,218	8.2	0.2	2.5	2.6	5,510	6,589	19.6	0.6	3.0	3.0
繊維	488	434	▲11.0	▲0.0	0.2	0.2	495	590	19.2	0.1	0.3	0.3
紙・パルプ	1,384	1,372	▲0.8	▲0.0	0.7	0.7	1,450	2,122	46.3	0.4	0.8	1.0
化学	9,172	9,155	▲0.2	▲0.0	4.7	4.5	10,119	12,900	27.5	1.5	5.6	5.9
石油	2,146	2,249	4.8	0.1	1.1	1.1	2,255	3,291	45.9	0.6	1.2	1.5
窯業・土石	1,667	1,649	▲1.1	▲0.0	0.8	0.8	1,682	2,271	35.1	0.3	0.9	1.0
鉄鋼	7,344	7,870	7.2	0.3	3.7	3.9	5,450	5,841	7.2	0.2	3.0	2.7
非鉄金属	2,017	2,534	25.6	0.3	1.0	1.3	2,466	3,339	35.4	0.5	1.4	1.5
金属製品	1,267	1,366	7.8	0.1	0.6	0.7	1,388	1,620	16.6	0.1	0.8	0.7
一般機械	7,973	8,032	0.7	0.0	4.1	4.0	8,102	9,937	22.7	1.0	4.5	4.6
電気機械	7,430	7,721	3.9	0.1	3.8	3.8	8,485	10,898	28.4	1.3	4.7	5.0
精密機械	1,475	1,491	1.1	0.0	0.8	0.7	1,586	2,092	31.9	0.3	0.9	1.0
輸送用機械	15,968	15,466	▲3.1	▲0.3	8.1	7.7	14,884	19,210	29.1	2.4	8.2	8.8
うち自動車	14,758	14,572	▲1.3	▲0.1	7.5	7.2	13,948	18,409	32.0	2.5	7.7	8.4
その他の製造業	2,948	2,598	▲11.9	▲0.2	1.5	1.3	3,185	3,401	6.8	0.1	1.8	1.6
非製造業	130,441	134,046	2.8	1.8	66.4	66.6	114,242	134,037	17.3	10.9	63.0	61.4
建設	4,857	4,656	▲4.1	▲0.1	2.5	2.3	4,757	5,438	14.3	0.4	2.6	2.5
卸売・小売	12,533	11,986	▲4.4	▲0.3	6.4	6.0	12,697	15,492	22.0	1.5	7.0	7.1
不動産	15,554	15,774	1.4	0.1	7.9	7.8	16,156	19,604	21.3	1.9	8.9	9.0
運輸	30,734	31,856	3.7	0.6	15.6	15.8	32,122	40,605	26.4	4.7	17.7	18.6
電力	24,962	28,403	13.8	1.8	12.7	14.1	6,508	8,490	30.5	1.1	3.6	3.9
ガス	3,628	3,467	▲4.4	▲0.1	1.8	1.7	3,480	4,021	15.6	0.3	1.9	1.8
通信・情報	22,731	23,145	1.8	0.2	11.6	11.5	21,930	22,988	4.8	0.6	12.1	10.5
リース	9,968	9,225	▲7.5	▲0.4	5.1	4.6	10,984	10,876	▲1.0	▲0.1	6.1	5.0
サービス	5,009	5,107	2.0	0.0	2.5	2.5	5,166	6,085	17.8	0.5	2.8	2.8
その他の非製造業	464	427	▲8.1	▲0.0	0.2	0.2	443	439	▲0.9	0.0	0.2	0.2
全産業(除電力)	171,579	172,800	0.7	0.6	87.3	85.9	174,791	209,647	19.9	19.2	96.4	96.1
非製造業(除電力)	105,478	105,643	0.2	0.1	53.7	52.5	107,735	125,547	16.5	9.8	59.4	57.6

- (注) 1. 四捨五入の関係上、各業種の総和は合計に一致しない場合がある
2. 各種計算には原数値(単位:百万円)を使用している
3. 共通回答社数については1頁参照
4. その他の製造業:出版印刷、ゴム、その他製造業 その他の非製造業:農林水産業、鉱業、その他非製造業

表4 地域別・都道府県別動向

(1) 地域別設備投資動向

(単位: 億円、%)

	2016・2017年度対比			2017・2018年度対比			構成比	
	2016年度	2017年度	伸び率	2017年度	2018年度	伸び率	2017年度	2018年度
北海道	4,835	4,210	▲ 12.9	4,294	4,802	11.8	4.6	4.1
東北	8,682	10,283	18.4	5,145	6,055	17.7	5.5	5.2
関東	35,827	35,276	▲ 1.5	35,660	45,367	27.2	38.3	39.1
北関東甲信	5,542	4,815	▲ 13.1	5,094	6,118	20.1	5.5	5.3
茨城県	1,417	1,109	▲ 21.7	1,385	2,022	45.9	1.5	1.7
栃木県	1,811	1,321	▲ 27.0	1,323	1,317	▲ 0.4	1.4	1.1
群馬県	1,278	1,150	▲ 10.0	1,298	1,437	10.7	1.4	1.2
山梨県	188	352	87.1	359	327	▲ 8.9	0.4	0.3
長野県	847	883	4.2	729	1,015	39.2	0.8	0.9
首都圏	30,286	30,461	0.6	30,565	39,249	28.4	32.8	33.9
東海	17,980	16,842	▲ 6.3	14,876	18,367	23.5	16.0	15.8
北陸	5,174	5,524	6.8	4,744	6,813	43.6	5.1	5.9
関西	12,211	13,297	8.9	13,163	16,184	23.0	14.1	14.0
中国	8,085	9,542	18.0	6,560	7,057	7.6	7.0	6.1
四国	3,361	3,368	0.2	2,589	3,291	27.1	2.8	2.8
九州	4,454	4,968	11.5	5,720	7,386	29.1	6.1	6.4
合計	101,213	103,614	2.4	93,198	115,923	24.4	100.0	100.0
全国	196,541	201,203	2.4	181,299	218,137	20.3	-	-

(注)九州には沖縄県を含まない。合計には沖縄県を含む。全国には地域別未回答会社を含む
四捨五入の関係上、各業種の総和は合計に一致しない場合がある
各種計算には原数値(単位:百万円)を使用している

(2) 県別業種別設備投資対前年度増減率

(単位: %)

	2017年度			2018年度		
	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	全産業
北関東甲信合計	▲ 13.9	▲ 11.2	▲ 13.1	21.5	16.6	20.1
茨城県	▲ 4.2	▲ 43.8	▲ 21.7	47.1	43.2	45.9
栃木県	▲ 33.2	17.8	▲ 27.0	▲ 11.5	42.8	▲ 0.4
群馬県	▲ 6.5	▲ 29.5	▲ 10.0	15.7	▲ 10.3	10.7
山梨県	65.9	110.6	87.1	7.6	▲ 23.8	▲ 8.9
長野県	6.8	2.4	4.2	68.2	5.5	39.2

Ⅲ. 県別調査結果

【茨城県】（回答社数:371社）

- ・ 2018年度の茨城県の設備投資計画は、ウエイトの高い製造業が大幅な増加に転じることに加え、非製造業も大幅な増加に転じることから、全産業では大幅な増加に転じる。
- ・ 製造業では、生活用品関連で工場新設のある**その他の製造業**や生産態勢の合理化・効率化投資のある**食品**、事業用不動産取得などのある**化学**などで幅広く増加することから、生産設備関連投資の終了する**窯業・土石**や**金属製品**で減少するものの、全体では大幅な増加に転じる。
- ・ 非製造業では、設備の維持・改良投資などのある**電力**や宿泊施設新設のある**サービス**、物流倉庫新設のある**運輸**などで幅広く増加することから、物流センター新設の終了する**リース**や**ガス**で減少するものの、全体では大幅な増加に転じる。

1. 設備投資動向総括

（単位：億円、％）

	設備投資額			伸び率(2018/2017)		
	社数	2017年度	2018年度	茨城県	全国	北関東甲信
全産業	371	1,385	2,022	45.9	20.3	20.1
製造業	176	968	1,423	47.1	25.4	21.5
非製造業	195	418	598	43.2	17.3	16.6

2. 業種別対前年度増減率

（単位：％）

	実績								今回調査		
	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	
伸び率	全産業	▲ 24.2	8.0	21.4	11.5	▲ 15.4	▲ 25.6	▲ 11.8	0.8	▲ 21.7	45.9
	製造業	▲ 35.3	32.4	54.9	0.7	▲ 2.7	6.5	▲ 5.9	▲ 4.4	▲ 4.2	47.1
	非製造業	▲ 9.2	▲ 15.0	6.6	20.0	▲ 22.4	▲ 44.0	▲ 18.4	9.6	▲ 43.8	43.2

（注）2009年度実績までは、大企業は事業基準分類、中堅企業は主業基準分類

2010年度実績以降は、全企業につき主業基準分類

3. 業種別設備投資動向

(単位:億円・%)

	2016・2017年度比較(共通回答社数:338社)						2017・2018年度比較(共通回答社数:371社)					
	投資額			寄与度 16→17年 度	構成比		投資額			寄与度 17→18年 度	構成比	
	2016年度	2017年度	伸び率		2016年度	2017年度	2017年度	2018年度	伸び率		2017年度	2018年度
全産業	1,417	1,109	▲ 21.7	▲ 21.7	100.0	100.0	1,385	2,022	45.9	45.9	100.0	100.0
製造業	788	755	▲ 4.2	▲ 2.3	55.6	68.1	968	1,423	47.1	32.9	69.8	70.4
食品	61	45	▲ 26.9	▲ 1.2	4.3	4.0	99	210	111.7	8.0	7.2	10.4
繊維	3	3	▲ 12.9	▲ 0.0	0.2	0.3	3	15	412.7	0.8	0.2	0.7
紙・パルプ	14	13	▲ 13.3	▲ 0.1	1.0	1.1	26	37	46.0	0.9	1.8	1.9
化学	216	258	19.0	2.9	15.3	23.2	386	445	15.4	4.3	27.9	22.0
石油	57	30	▲ 47.4	▲ 1.9	4.1	2.7	30	45	47.4	1.0	2.2	2.2
窯業・土石	24	34	40.2	0.7	1.7	3.0	34	23	▲ 31.2	▲ 0.8	2.4	1.1
鉄鋼	40	54	36.1	1.0	2.8	4.9	46	48	4.4	0.1	3.3	2.4
非鉄金属	45	45	▲ 1.0	▲ 0.0	3.2	4.1	45	78	73.8	2.4	3.2	3.9
金属製品	27	33	23.2	0.4	1.9	3.0	34	28	▲ 17.5	▲ 0.4	2.4	1.4
一般機械	127	64	▲ 49.8	▲ 4.5	8.9	5.7	64	116	82.8	3.8	4.6	5.7
電気機械	84	59	▲ 29.1	▲ 1.7	5.9	5.3	60	78	28.6	1.2	4.4	3.8
精密機械	3	3	▲ 4.0	▲ 0.0	0.2	0.3	16	32	108.3	1.2	1.1	1.6
輸送用機械	42	58	37.7	1.1	3.0	5.2	58	86	48.0	2.0	4.2	4.2
うち自動車	42	58	37.7	1.1	3.0	5.2	58	86	48.0	2.0	4.2	4.2
その他の製造業	44	58	31.5	1.0	3.1	5.2	69	184	166.0	8.3	5.0	9.1
非製造業	629	354	▲ 43.8	▲ 19.4	44.4	31.9	418	598	43.2	13.0	30.2	29.6
建設	59	61	3.9	0.2	4.2	5.5	62	78	25.1	1.1	4.5	3.9
卸売・小売	139	60	▲ 57.1	▲ 5.6	9.8	5.4	91	108	19.4	1.3	6.5	5.3
不動産	40	31	▲ 22.8	▲ 0.7	2.9	2.8	36	44	22.6	0.6	2.6	2.2
運輸	56	38	▲ 32.0	▲ 1.3	4.0	3.4	65	89	37.9	1.8	4.7	4.4
電力	264	125	▲ 52.6	▲ 9.8	18.6	11.3	125	219	75.2	6.8	9.0	10.8
ガス	15	11	▲ 25.0	▲ 0.3	1.1	1.0	11	8	▲ 27.9	▲ 0.2	0.8	0.4
通信・情報	2	3	53.1	0.1	0.1	0.2	3	6	132.0	0.3	0.2	0.3
リース	24	20	▲ 13.9	▲ 0.2	1.7	1.8	22	15	▲ 31.1	▲ 0.5	1.6	0.7
サービス	30	4	▲ 87.2	▲ 1.8	2.1	0.3	4	30	649.5	1.9	0.3	1.5
その他の非製造業	0	0	-	0.0	0.0	0.0	0	0	400.0	0.0	0.0	0.0
全産業(除電力)	1,153	984	▲ 14.7	▲ 12.0	81.4	88.7	1,260	1,802	43.0	39.1	91.0	89.2
非製造業(除電力)	365	229	▲ 37.4	▲ 9.6	25.8	20.6	293	379	29.5	6.2	21.1	18.7

- (注) 1. 四捨五入の関係上、各業種の総和は合計に一致しない場合がある
2. 各種計算には原数値(単位:百万円)を使用している
3. 共通回答社数については1頁参照
4. その他の製造業:出版印刷、ゴム、その他製造業 その他の非製造業:農林水産業、鉱業、その他非製造業

【栃木県】（回答社数:281社）

- ・ 2018年度の栃木県の設備投資計画は、ウエイトの高い製造業が2年連続で減少するため、非製造業は大幅に増加するものの、全産業では減少する。
- ・ 製造業では、前年度の自動車部品工場新設からの反動減により**輸送用機械**や**化学**などで減少することから、アルミ製造、ガラス製品製造設備の増強投資がある**非鉄金属**で増加するものの、全体では2年連続で減少する。
- ・ 非製造業では、鉄道安全投資、観光関連施設投資や拠点整備を行う**運輸**や新店投資を行う**卸売・小売**で増加するため、**リース**で減少するものの、全体では、2年連続で大幅に増加する。

1. 設備投資動向総括

（単位：億円、％）

	設備投資額			伸び率(2018/2017)		
	社数	2017年度	2018年度	栃木県	全国	北関東甲信
全産業	281	1,323	1,317	▲ 0.4	20.3	20.1
製造業	143	1,053	931	▲ 11.5	25.4	21.5
非製造業	138	270	386	42.8	17.3	16.6

2. 業種別対前年度増減率

（単位：％）

	実績									今回調査	
	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	
伸び率	全産業	▲ 27.8	▲ 2.0	8.0	1.5	8.4	14.3	29.9	12.5	▲ 27.0	▲ 0.4
	製造業	▲ 43.0	8.2	32.5	▲ 8.1	12.2	21.0	28.8	24.1	▲ 33.2	▲ 11.5
	非製造業	3.1	▲ 19.5	▲ 20.2	22.1	2.2	1.6	32.1	▲ 20.4	17.8	42.8

（注）2009年度実績までは、大企業は事業基準分類、中堅企業は主業基準分類
2010年度実績以降は、全企業につき主業基準分類

3. 業種別設備投資動向

(単位:億円・%)

	2016・2017年度比較(共通回答社数:255社)						2017・2018年度比較(共通回答社数:281社)					
	投資額			寄与度 16→17年 度	構成比		投資額			寄与度 17→18年 度	構成比	
	2016年度	2017年度	伸び率		2016年度	2017年度	2017年度	2018年度	伸び率		2017年度	2018年度
全産業	1,811	1,321	▲ 27.0	▲ 27.0	100.0	100.0	1,323	1,317	▲ 0.4	▲ 0.4	100.0	100.0
製造業	1,593	1,064	▲ 33.2	▲ 29.2	87.9	80.5	1,053	931	▲ 11.5	▲ 9.2	79.6	70.7
食品	9	17	95.8	0.5	0.5	1.3	38	37	▲ 5.0	▲ 0.1	2.9	2.8
繊維	4	17	353.2	0.7	0.2	1.3	17	11	▲ 37.0	▲ 0.5	1.3	0.8
紙・パルプ	7	5	▲ 35.5	▲ 0.1	0.4	0.3	11	17	52.2	0.4	0.8	1.3
化学	243	215	▲ 11.8	▲ 1.6	13.4	16.2	217	192	▲ 11.6	▲ 1.9	16.4	14.6
石油	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石	6	6	11.9	0.0	0.3	0.5	11	17	57.1	0.5	0.8	1.3
鉄鋼	612	103	▲ 83.2	▲ 28.1	33.8	7.8	49	29	▲ 41.2	▲ 1.5	3.7	2.2
非鉄金属	34	40	17.0	0.3	1.9	3.0	18	25	33.6	0.5	1.4	1.9
金属製品	6	18	186.8	0.6	0.3	1.4	22	27	20.9	0.4	1.7	2.0
一般機械	75	86	14.9	0.6	4.1	6.5	88	93	5.7	0.4	6.7	7.1
電気機械	63	53	▲ 16.0	▲ 0.6	3.5	4.0	53	48	▲ 9.4	▲ 0.4	4.0	3.6
精密機械	216	146	▲ 32.2	▲ 3.8	11.9	11.1	130	113	▲ 13.1	▲ 1.3	9.8	8.6
輸送用機械	303	347	14.4	2.4	16.7	26.2	386	315	▲ 18.4	▲ 5.4	29.2	23.9
うち自動車	300	338	12.6	2.1	16.6	25.6	377	304	▲ 19.3	▲ 5.5	28.5	23.1
その他の製造業	15	12	▲ 22.0	▲ 0.2	0.8	0.9	12	10	▲ 20.0	▲ 0.2	0.9	0.7
非製造業	219	258	17.8	2.1	12.1	19.5	270	386	42.8	8.7	20.4	29.3
建設	17	16	▲ 6.6	▲ 0.1	0.9	1.2	17	22	34.3	0.4	1.3	1.7
卸売・小売	32	53	68.6	1.2	1.7	4.0	50	66	33.6	1.3	3.7	5.0
不動産	7	13	77.0	0.3	0.4	1.0	23	22	▲ 2.3	▲ 0.0	1.7	1.7
運輸	94	92	▲ 1.4	▲ 0.1	5.2	7.0	100	199	99.1	7.5	7.6	15.1
電力	3	2	▲ 18.5	▲ 0.0	0.1	0.2	0	8	80800.0	0.6	0.0	0.6
ガス	13	10	▲ 22.6	▲ 0.2	0.7	0.7	10	10	5.3	0.0	0.7	0.8
通信・情報	7	7	5.0	0.0	0.4	0.5	7	8	17.1	0.1	0.5	0.6
リース	28	36	28.2	0.4	1.5	2.7	36	26	▲ 27.9	▲ 0.8	2.7	2.0
サービス	18	25	38.4	0.4	1.0	1.9	26	21	▲ 18.2	▲ 0.4	1.9	1.6
その他の非製造業	1	3	195.5	0.1	0.1	0.2	3	3	▲ 16.9	▲ 0.0	0.2	0.2
全産業(除電力)	1,809	1,319	▲ 27.1	▲ 27.0	99.9	99.8	1,323	1,309	▲ 1.1	▲ 1.1	100.0	99.4
非製造業(除電力)	216	255	18.2	2.2	11.9	19.3	270	378	39.8	8.1	20.4	28.7

(注) 1. 四捨五入の関係上、各業種の総和は合計に一致しない場合がある

2. 各種計算には原数値(単位:百万円)を使用している

3. 共通回答社数については1頁参照

4. その他の製造業:出版印刷、ゴム、その他製造業 その他の非製造業:農林水産業、鉱業、その他非製造業

【群馬県】（回答社数：241社）

- ・ 2018年度の群馬県の設備投資計画は、ウエイトの高い製造業が増加へ転じることから、非製造業は2年連続で減少するものの、全産業では二桁の増加に転じる。
- ・ 製造業では、主力製品の生産強化のための設備増設・増強を行う**化学**、堅調な国内需要により、生産体制増強や工場新設投資を行う**一般機械**、**電気機械**で増加することから、製造設備への投資が一段落する**食品**で減少するものの、全体では二桁の増加に転じる。
- ・ 非製造業では、再生可能エネルギー関連投資のある**電力**が増加するものの、店舗の新規出店が一服する**不動産**、**卸売・小売**などで減少することから、全体では2年連続の減少、かつ二桁減少となる。

1. 設備投資動向総括

（単位：億円、％）

	設備投資額			伸び率(2018/2017)		
	社数	2017年度	2018年度	群馬県	全国	北関東甲信
全産業	241	1,298	1,437	10.7	20.3	20.1
製造業	117	1,047	1,212	15.7	25.4	21.5
非製造業	124	251	225	▲ 10.3	17.3	16.6

2. 業種別対前年度増減率

（単位：％）

	実績									今回調査	
	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	
伸び率	全産業	▲ 23.0	▲ 5.2	▲ 14.1	22.9	▲ 5.6	17.5	▲ 11.0	34.7	▲ 10.0	10.7
	製造業	▲ 20.1	5.5	▲ 5.0	16.3	▲ 4.9	26.3	▲ 19.5	39.5	▲ 6.5	15.7
	非製造業	▲ 28.5	▲ 29.7	▲ 27.2	48.0	▲ 7.5	▲ 5.1	18.1	9.8	▲ 29.5	▲ 10.3

3. 業種別設備投資動向

(単位:億円・%)

	2016・2017年度比較(共通回答社数:217社)						2017・2018年度比較(共通回答社数:241社)					
	投資額			寄与度 16→17年 度	構成比		投資額			寄与度 17→18年 度	構成比	
	2016年度	2017年度	伸び率		2016年度	2017年度	2017年度	2018年度	伸び率		2017年度	2018年度
全産業	1,278	1,150	▲ 10.0	▲ 10.0	100.0	100.0	1,298	1,437	10.7	10.7	100.0	100.0
製造業	1,080	1,010	▲ 6.5	▲ 5.5	84.5	87.8	1,047	1,212	15.7	12.7	80.7	84.3
食品	42	97	132.2	4.3	3.3	8.4	103	89	▲ 13.3	▲ 1.0	7.9	6.2
繊維	1	3	209.0	0.2	0.1	0.3	0	1	44.7	0.0	0.0	0.0
紙・パルプ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
化学	86	19	▲ 77.6	▲ 5.2	6.7	1.7	51	113	119.2	4.7	4.0	7.9
石油	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石	5	3	▲ 38.4	▲ 0.1	0.4	0.2	3	2	▲ 21.2	▲ 0.0	0.2	0.1
鉄鋼	73	46	▲ 37.1	▲ 2.1	5.7	4.0	23	36	58.5	1.0	1.8	2.5
非鉄金属	14	10	▲ 32.5	▲ 0.4	1.1	0.8	15	24	61.7	0.7	1.2	1.7
金属製品	3	15	341.9	0.9	0.3	1.3	15	18	23.5	0.3	1.1	1.3
一般機械	21	36	73.7	1.2	1.6	3.2	39	72	86.5	2.6	3.0	5.0
電気機械	171	157	▲ 8.3	▲ 1.1	13.4	13.6	162	191	18.3	2.3	12.5	13.3
精密機械	-	0	-	-	-	0.0	1	1	62.5	0.0	0.1	0.1
輸送用機械	643	572	▲ 11.0	▲ 5.6	50.3	49.7	581	609	4.9	2.2	44.7	42.4
うち自動車	616	538	▲ 12.7	▲ 6.1	48.2	46.8	546	569	4.2	1.8	42.1	39.6
その他の製造業	22	53	140.0	2.4	1.7	4.6	56	55	▲ 1.1	▲ 0.0	4.3	3.8
非製造業	198	140	▲ 29.5	▲ 4.6	15.5	12.2	251	225	▲ 10.3	▲ 2.0	19.3	15.7
建設	2	2	▲ 15.3	▲ 0.0	0.1	0.1	0	0	35.3	0.0	0.0	0.0
卸売・小売	104	65	▲ 36.8	▲ 3.0	8.1	5.7	68	57	▲ 16.1	▲ 0.8	5.2	4.0
不動産	9	10	5.0	0.0	0.7	0.8	117	16	▲ 86.7	▲ 7.8	9.0	1.1
運輸	47	45	▲ 5.4	▲ 0.2	3.7	3.9	47	54	14.9	0.5	3.6	3.8
電力	14	3	▲ 75.5	▲ 0.8	1.1	0.3	3	91	2574.4	6.7	0.3	6.3
ガス	0	0	25.7	0.0	0.0	0.0	0	1	36.4	0.0	0.0	0.0
通信・情報	1	0	▲ 44.4	▲ 0.0	0.1	0.0	1	0	▲ 18.2	▲ 0.0	0.0	0.0
リース	3	3	▲ 2.2	▲ 0.0	0.2	0.2	3	2	▲ 15.4	▲ 0.0	0.2	0.2
サービス	13	11	▲ 19.7	▲ 0.2	1.0	0.9	11	4	▲ 66.5	▲ 0.5	0.8	0.2
その他の非製造業	5	1	▲ 86.1	▲ 0.4	0.4	0.1	1	0	▲ 35.6	▲ 0.0	0.1	0.0
全産業(除電力)	1,265	1,147	▲ 9.3	▲ 9.2	98.9	99.7	1,295	1,346	4.0	4.0	99.7	93.7
非製造業(除電力)	184	136	▲ 26.0	▲ 3.8	14.4	11.9	247	134	▲ 45.8	▲ 8.7	19.1	9.3

- (注) 1. 四捨五入の関係上、各業種の総和は合計に一致しない場合がある
2. 各種計算には原数値(単位:百万円)を使用している
3. 共通回答社数については1頁参照
4. その他の製造業:出版印刷、ゴム、その他製造業 その他非製造業:農林水産業、鉱業、その他非製造業

【山梨県】（回答社数：122社）

- ・ 2018年度の山梨県の設備投資計画は、製造業が3年連続で増加するものの、非製造業が大幅に減少することから、全産業では3年ぶりに減少に転じる。
- ・ 製造業では、加工食品等の工場新設や能力増強投資の一服する**食品**で大幅に減少するものの、エネルギー供給関連設備で更新投資のある**非鉄金属**、工場の能力増強・維持更新投資のある**一般機械**、生産態勢を強化する**その他の製造業**などで増加することから、全体では3年連続で増加する。
- ・ 非製造業では、観光事業等を中心に投資を行う**運輸**で増加するものの、大型商業施設増設が一段落した**不動産**で大幅に減少することなどから、全体では、大幅な減少に転じる。

1. 設備投資動向総括

（単位：億円、％）

	設備投資額			伸び率(2018/2017)		
	社数	2017年度	2018年度	山梨県	全国	北関東甲信
全 産 業	122	359	327	▲ 8.9	20.3	20.1
製 造 業	45	171	184	7.6	25.4	21.5
非 製 造 業	77	188	143	▲ 23.8	17.3	16.6

2. 業種別対前年度増減率

（単位：％）

	実績								今回調査		
	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	
伸 び 率	全 産 業	▲ 41.5	22.4	2.7	▲ 25.4	▲ 2.3	▲ 11.1	▲ 2.5	3.5	87.1	▲ 8.9
	製 造 業	▲ 48.0	23.6	▲ 45.7	23.3	▲ 10.6	▲ 17.7	▲ 17.7	17.8	65.9	7.6
	非 製 造 業	▲ 37.8	21.1	23.8	▲ 41.8	4.8	0.6	16.8	▲ 12.9	110.6	▲ 23.8

（注）2009年度実績までは、大企業は事業基準分類、中堅企業は主業基準分類

2010年度実績以降は、全企業につき主業基準分類

3. 業種別設備投資動向

(単位:億円・%)

	2016・2017年度比較(共通回答社数:115社)						2017・2018年度比較(共通回答社数:122社)					
	投資額			寄与度 16→17年 度	構成比		投資額			寄与度 17→18年 度	構成比	
	2016年度	2017年度	伸び率		2016年度	2017年度	2017年度	2018年度	伸び率		2017年度	2018年度
全産業	188	352	87.1	87.1	100.0	100.0	359	327	▲ 8.9	▲ 8.9	100.0	100.0
製造業	99	164	65.9	34.6	52.5	46.5	171	184	7.6	3.6	47.6	56.2
食品	6	43	558.7	19.2	3.4	12.1	43	9	▲ 78.2	▲ 9.4	12.0	2.9
繊維	0	0	900.0	0.0	0.0	0.0	0	0	▲ 80.0	▲ 0.0	0.0	0.0
紙・パルプ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
化学	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
石油	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石	7	12	59.4	2.3	3.9	3.4	12	0	▲ 99.7	▲ 3.3	3.3	0.0
鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非鉄金属	7	54	699.3	25.0	3.6	15.3	54	87	60.9	9.1	15.0	26.5
金属製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般機械	30	24	▲ 19.7	▲ 3.1	15.7	6.8	24	37	56.5	3.7	6.6	11.4
電気機械	33	13	▲ 58.9	▲ 10.3	17.4	3.8	17	20	20.2	1.0	4.7	6.2
精密機械	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
輸送用機械	11	6	▲ 44.0	▲ 2.6	6.0	1.8	6	6	▲ 5.1	▲ 0.1	1.8	1.8
うち自動車	11	6	▲ 44.0	▲ 2.6	6.0	1.8	6	6	▲ 5.1	▲ 0.1	1.8	1.8
その他の製造業	5	12	167.2	4.0	2.4	3.4	15	24	62.6	2.6	4.2	7.4
非製造業	89	188	110.6	52.5	47.5	53.5	188	143	▲ 23.8	▲ 12.5	52.4	43.8
建設	-	1	-	-	-	0.1	0	2	1381.8	0.4	0.0	0.5
卸売・小売	6	14	150.4	4.5	3.0	4.0	15	14	▲ 7.4	▲ 0.3	4.2	4.3
不動産	5	77	1452.7	38.2	2.6	21.8	76	6	▲ 91.5	▲ 19.5	21.3	2.0
運輸	40	45	13.3	2.8	21.0	12.7	45	78	73.0	9.1	12.5	23.7
電力	0	1	89.2	0.2	0.2	0.2	1	-	▲ 100.0	▲ 0.2	0.2	-
ガス	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	0.0
通信・情報	26	30	14.7	2.1	14.0	8.6	30	31	3.7	0.3	8.3	9.4
リース	5	5	▲ 2.2	▲ 0.1	2.7	1.4	5	4	▲ 15.2	▲ 0.2	1.4	1.3
サービス	7	9	20.2	0.8	3.9	2.5	9	8	▲ 4.4	▲ 0.1	2.4	2.6
その他の非製造業	0	7	2300.0	3.8	0.2	2.1	7	0	▲ 99.1	▲ 2.1	2.1	0.0
全産業(除電力)	188	351	87.1	86.9	99.8	99.8	358	327	▲ 8.7	▲ 8.7	99.8	100.0
非製造業(除電力)	89	188	110.6	52.4	47.3	53.3	187	143	▲ 23.6	▲ 12.3	52.2	43.8

- (注) 1. 四捨五入の関係上、各業種の総和は合計に一致しない場合がある
2. 各種計算には原数値(単位:百万円)を使用している
3. 共通回答社数については1頁参照
4. その他の製造業:出版印刷、ゴム、その他製造業 その他の非製造業:農林水産業、鉱業、その他非製造業

【長野県】（回答社数:251社）

- ・ 2018年度の長野県の設備投資計画は、製造業が2年連続かつ大幅に増加し、非製造業も5年連続で増加することから、全産業では5年連続かつ大幅に増加する。
- ・ 製造業では、工場新設や生産設備の能力増強投資のある**一般機械**や**食品**、産業用機械・自動車関連投資のある**電気機械**で増加することから、業務用設備の維持・補修投資が一服する**鉄鋼**などで減少するものの、全体では2年連続かつ大幅に増加する。
- ・ 非製造業では、大型商業施設関連投資のある**不動産**や放送用設備投資のある**通信・情報**で増加することから、店舗新設・改装投資が一服する**卸売・小売**、再生可能エネルギー関連投資が一服する**電力**で減少するものの、全体では5年連続で増加する。

1. 設備投資動向総括

(単位:億円、%)

	設備投資額			伸び率(2018/2017)		
	社数	2017年度	2018年度	長野県	全国	北関東甲信
全産業	251	729	1,015	39.2	20.3	20.1
製造業	105	391	659	68.2	25.4	21.5
非製造業	146	337	356	5.5	17.3	16.6

2. 業種別対前年度増減率

(単位:%)

	実績								今回調査		
	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	
伸び率	全産業	▲ 15.8	5.4	7.5	30.1	▲ 10.4	18.5	11.6	10.8	4.2	39.2
	製造業	▲ 43.2	3.4	43.2	3.5	21.8	11.1	15.3	▲ 9.5	6.8	68.2
	非製造業	8.4	6.8	▲ 21.7	53.2	▲ 29.0	25.2	8.7	28.7	2.4	5.5

(注) 2009年度実績までは、大企業は事業基準分類、中堅企業は主業基準分類
2010年度実績以降は、全企業につき主業基準分類

3. 業種別設備投資動向

(単位: 億円・%)

	2016・2017年度比較(共通回答社数: 235社)						2017・2018年度比較(共通回答社数: 251社)					
	投資額			寄与度 16→17年 度	構成比		投資額			寄与度 17→18年 度	構成比	
	2016年度	2017年度	伸び率		2016年度	2017年度	2017年度	2018年度	伸び率		2017年度	2018年度
全産業	847	883	4.2	4.2	100.0	100.0	729	1,015	39.2	39.2	100.0	100.0
製造業	338	361	6.8	2.7	39.9	41.0	391	659	68.2	36.6	53.7	64.9
食品	98	78	▲ 20.2	▲ 2.3	11.6	8.9	80	152	89.0	9.8	11.0	15.0
繊維	0	0	▲ 52.4	▲ 0.0	0.0	0.0	0	1	600.0	0.1	0.0	0.1
紙・パルプ	0	0	16.7	0.0	0.0	0.0	0	2	502.9	0.2	0.0	0.2
化学	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
石油	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石	0	1	350.0	0.1	0.0	0.1	1	1	79.0	0.1	0.1	0.1
鉄鋼	3	1	▲ 67.5	▲ 0.3	0.4	0.1	1	0	▲ 90.5	▲ 0.2	0.2	0.0
非鉄金属	1	2	52.3	0.1	0.2	0.3	2	1	▲ 42.3	▲ 0.1	0.3	0.1
金属製品	6	9	45.8	0.3	0.7	1.0	9	13	38.5	0.5	1.2	1.2
一般機械	79	57	▲ 28.3	▲ 2.7	9.4	6.4	72	163	127.4	12.5	9.8	16.0
電気機械	59	83	40.1	2.8	7.0	9.4	95	162	70.9	9.2	13.0	16.0
精密機械	4	8	72.4	0.4	0.5	0.9	6	21	218.8	1.9	0.9	2.0
輸送用機械	47	81	74.2	4.1	5.5	9.2	82	88	7.6	0.9	11.3	8.7
うち自動車	46	80	74.4	4.0	5.4	9.0	81	88	8.8	1.0	11.1	8.7
その他の製造業	39	41	5.4	0.2	4.6	4.6	42	55	29.7	1.7	5.8	5.4
非製造業	509	521	2.4	1.4	60.1	59.0	337	356	5.5	2.6	46.3	35.1
建設	22	9	▲ 59.0	▲ 1.6	2.6	1.0	9	3	▲ 62.7	▲ 0.8	1.2	0.3
卸売・小売	122	76	▲ 37.4	▲ 5.4	14.4	8.7	80	33	▲ 59.2	▲ 6.5	11.0	3.2
不動産	46	73	58.1	3.2	5.5	8.3	68	168	145.8	13.6	9.4	16.5
運輸	49	54	9.1	0.5	5.8	6.1	54	43	▲ 20.0	▲ 1.5	7.4	4.3
電力	227	267	17.6	4.7	26.8	30.2	78	40	▲ 48.9	▲ 5.3	10.8	4.0
ガス	12	16	27.9	0.4	1.4	1.8	16	19	22.9	0.5	2.2	1.9
通信・情報	14	9	▲ 36.9	▲ 0.6	1.6	1.0	14	32	130.6	2.5	1.9	3.2
リース	11	11	▲ 2.2	▲ 0.0	1.3	1.2	11	9	▲ 15.3	▲ 0.2	1.5	0.9
サービス	5	7	39.7	0.2	0.6	0.7	7	6	▲ 13.3	▲ 0.1	1.0	0.6
その他の非製造業	0	0	▲ 61.1	▲ 0.0	0.0	0.0	0	2	3214.3	0.3	0.0	0.2
全産業(除電力)	620	616	▲ 0.7	▲ 0.5	73.2	69.8	650	974	49.8	44.5	89.2	96.0
非製造業(除電力)	282	254	▲ 9.9	▲ 3.3	33.3	28.8	259	316	22.0	7.8	35.5	31.1

- (注) 1. 四捨五入の関係上、各業種の総和は合計に一致しない場合がある
2. 各種計算には原数値(単位: 百万円)を使用している
3. 共通回答社数については1頁参照
4. その他の製造業: 出版印刷、ゴム、その他製造業 その他非製造業: 農林水産業、鉱業、その他非製造業

株式会社日本政策投資銀行
地域企画部

〒100-8178 東京都千代田区大手町1丁目9番6号
大手町フィナンシャルシティ サウスタワー

電 話 03-3244-1633

当行ホームページ <https://www.dbj.jp>

©Development Bank of Japan Inc. 2018

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要です。当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。



日本政策投資銀行
Development Bank of Japan